

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 4 日 作成

事務事業名	住宅改修補助事業	外部評価の状況	事務事業No.	656 - 7
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	住宅課	総務係	係長	坂本 英子	課長	井上 尊之
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	5	定住環境・公共交通の充実		
		基本事業	6	移住・定住施策の推進		
	その他の計画	個別計画		なし		
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市定住促進住宅改修補助金交付要綱					
事業開始年度	R元	事業終了年度	R3年度	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	R元～R3	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に経費の一部を補助金として交付。（市内の施工業者が請負う工事で、消費税を除く工事費が8万円以上で、要綱に定める補助金の対象要件にすべて該当すること。補助金の額は、住宅の改修工事に要した工事費の10分の1に相当する金額で、8万円を限度とするもの。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき2万円を加算。）					
対象	働きかける相手・もの	市内に住宅を所有し、現に居住している市民又は居住予定の市民のうち、住宅改修工事を実施する者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	補助金の交付・周知				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市民の快適な住環境の整備及び中古住宅を活用した定住化の促進を図る。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金支給額	千円	当該年度補助金支給額	18,158	15,241	25,000
周知の回数	回	市報、ホームページへの掲載、関係機関へのチラシの配布、組内回覧による折込チラシ、イオン穂波店情報コーナーでのチラシの設置、庁舎内のモニターでの放映等	4	6	10

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
住宅改修件数	件	300	目標値	300	300	300
説明	方向性	達成目標年度	実績	235	191	
	維持	毎年度	達成率	78.33%	63.67%	
指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績			
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	
指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績			
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費
	大 5 定住化促進事業費	中 3 住宅改修補助事業費【政策】	他 0 事業	

投入人員	区分(R1まで)		(R2以降)		前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)		
	正職員	正職員	正職員	正職員	人	千円	人	千円		人	千円	千円
（当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	正職員	正職員	0.45	人	3,600	0.50	人	3,940	申請件数が減少したため	0.50	人	3,940
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	嘱託職員	1級フル	0.70	人	1,825	0.00	人	0		0.00	人	0
	臨時職員	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	2級パート		人		0.40	人	1,018	0.40	人	1,018		
人件費計(A)			5,425		4,958		4,958			4,958		
事業費	直接事業費(B)		18,199		15,274		15,274			25,057		
	総事業費(A+B)		23,624		20,232		20,232			30,015		
直接事業費のうち			住宅改修補助金		18,158		15,241			25,000		
の主な歳出内訳			-		0		0			0		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0		0			0		
	国・県支出金		2,798		2,008		2,008			3,375		
	市債		0		0		0			1,000		
	一般財源		20,826		18,224		18,224			7,796		
その他(ふるさと応援基金繰入金)										17,844		

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価  (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	定住化政策等であること、また、個人情報を扱うこと及び工事内容が補助の対象となるか判断が必要なため、行政が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	住環境の整備を図ることにより、定住化の促進を図ることを目的としているため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	改修を行う対象者に補助金を交付することで、定住環境作りにつながり、市外への転出抑制につながるため、定住化の促進を図ることが出来る。また、1家屋に対して、1回しか交付を受けることができないようになっているため、より多くの個人に補助金交付を行うことが出来るため妥当である。
効率性 評価  (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	特になし
	負担割合の適正化	適正	適正である。
	手段の最適性	検討の余地あり	要綱等の見直しを図り、より良い実施方法の検討の余地はある。
有効性 評価  (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	省エネ改修、居住性向上改修など快適な住環境整備に効果があったと考えるが、目標達成のため周知方法の検討を行い周知活動に努めていきたい。
	上位施策への貢献度	貢献できた	本補助金の目的は中古住宅を活用することで空家化の抑制を図り、かつ、建物の省エネ化、バリアフリー化、居住性向上工事をする事で安心して暮らせる住環境を整備する事が、定住環境作りにつながり、市外への転出抑制にもつながるものとして考えている。
	事業継続の有効性	ある	中古住宅を活用し住環境を整備すること、バリアフリー化、居住性向上工事をする事で安心して暮らせる住環境を整備する事が、定住環境作りにつながり、転出抑制策として定住促進事業に寄与していると考えられる。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	令和元年度から令和3年度までの3年間事業を検証し、改善点を検討する。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	特になし

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

事業内容を検証し、来年度に向けて改善点の検討を行った。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】 今年度新たに本庁舎1階のモニターで制度の周知を行い、中古住宅取得補助金制度や、移住者住宅取得奨励金制度を利用する方に対してあわせて案内するなど周知活動に努めた。

【課題】 1家屋1回限りの補助金としていることもあるが、申請件数が減少しているため、事業内容や制度自体を検討していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充 現状維持 縮小 休・廃止	④ ② ①				評価区分	事務事業の方向性
		③	⑤				
		⑥				一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持
	⑦					二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充	コスト投入の方向性		

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策 令和元年度から令和3年度までの3年間事業を検証し、改善点を検討する。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策 特になし

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------